

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先・協力会社との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、テレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. オープンイノベーションを活用した、サプライチェーン全体の共存共栄・新規事業創出に取り組めます。
- b. 生産管理・工程のグリーン化（脱・低炭素化）の取り組みを推進します。
- c. 働き方改革の観点から、健康経営に留意します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と協力会社との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、協力会社から協議の申し入れがあった場合には協議に応じ、又 少なくとも年1回の協議を行うとともに、協力会社の適正な利益を含み、協力会社における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、協力会社に対して型の無償保管要請を行いません。

② 手形などの支払条件

下請代金は現金・銀行振込・口座引き落としで支払います。また、支払サイトを45日以内とします。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、協力会社に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、協力会社に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2022年7月20日
(2024年12月25日更新)

株式会社イワマテクニカル
企 業 名

代表取締役 岩間宣賢
役職・氏名（代表権を有する者）

三重県四日市市平尾町2370番16
株式会社イワマテクニカル
代表取締役 **岩間宣賢**

